

平成26年度

一般会計決算を認定

平成26年度一般会計決算を認定

平成26年度一般会計決算の
主な内容は次のとおりです。

○主な内容

歳入決算額は700億81万円、歳出決算額は674億4852万円となり、差引残額25億5229万円は、翌年度に繰り越されました。

○歳入の主なもの

歳入の根幹である市税は283億3782万円（一般会計の40・5パーセント）を占め、大規模商業施設の新増築や、企業業績の回復傾向が継続したことによる法人市民税の増などにより、市税全体で前年度比6億8097万円の増加となりました。

次に、国からの負担金や補助金などである国庫支出金は

108億1000万円（15・4パーセント）で、臨時福祉給付金給付事業費補助金や子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金などの増により、前年度比2億2158万円の増加となりました。

また、国が地方財政の均衡を図るための地方交付税は83億1099万円（11・9パーセント）で前年度比1090万円の増加、事業資金調達のための借入金である市債は76億7980万円（11パーセント）で、藤塚米島線整備事業の完了や南桜井駅周辺整備事業などの大型事業が完了に近づいたことなどにより、前年度比3億3756万円の減少となりました。

○歳出の主なもの
歳出に占める割合の大きいものでは、社会福祉などに要する民生費が284億220

1万円（一般会計の42・1パーセント）を占め、国民健康保険特別会計繰出金などの増により、前年度比32億3637万円の増加となりました。

次に、一般事務経費や災害対策などに要する総務費が81億8922万円（12・1パーセント）で、財政調整基金積立金の減などにより、前年度比9億6774万円の減少となりました。

そのほかに、教育費が73億1327万円（10・8パーセント）で、小中学校体育館耐震補強事業の完了などにより前年度比10億3560万円の減少。土木費は67億1009万円（9・9パーセント）で、

歳入の市債と同様に大型事業の完了などにより、前年度比で4億3093万円の減となりました。

【賛成多数で認定】

討論

削減された福祉サービスを元に戻し、市民要望の実現を求め反対（日本共産党）

歳入では、地方交付税と臨時財政対策債の合計が25年度と比べて約2億円減少したものの、交付税措置は安定しています。市債残高は約683億円で、そのうち返済額が交付税算入される分を差し引いた額は172億円です。一方、基金残高は総額123億4921万円、5年前と比べて約3倍になっています。市民の所得が減り、暮らしがますます苦しくなるも、市民の税金はため込みに熱中するのではなく、市民負担の軽減やサービスの充実に取り組み、子育ても老後も安心の春日部市にすべきです。

民生費において、障害者福祉費では、重度心身障がい者に対する入所施設も公的通所施設もなく、民間に頼っている状況です。高齢者福祉費では、77歳の祝金が削減されたままです。児童福祉費では、児童館を武里地域や豊春地域にも整備すべきです。

保健衛生費では、がん検診を全額無料にし、早期発見、早期治療に取り組むべきです。また、休日夜間診療の早期実施を求めます。

土木費では、道路や河川の改修を進め、除草、清掃など一層取り組む必要があります。駅付近の連続立体交差事業は一向に進まず、橋上化による東西自由通路の建設などの代案も含めた再検討を行うべき時期にきていると言えます。

農林水産業費では、農家の経営を支援し、農家を継ぐことができるようにするため、具体的に実効性のある施策が必要です。商工費では、地域に根差した商工業を守るために、あらゆる振興策をとる必要があります。

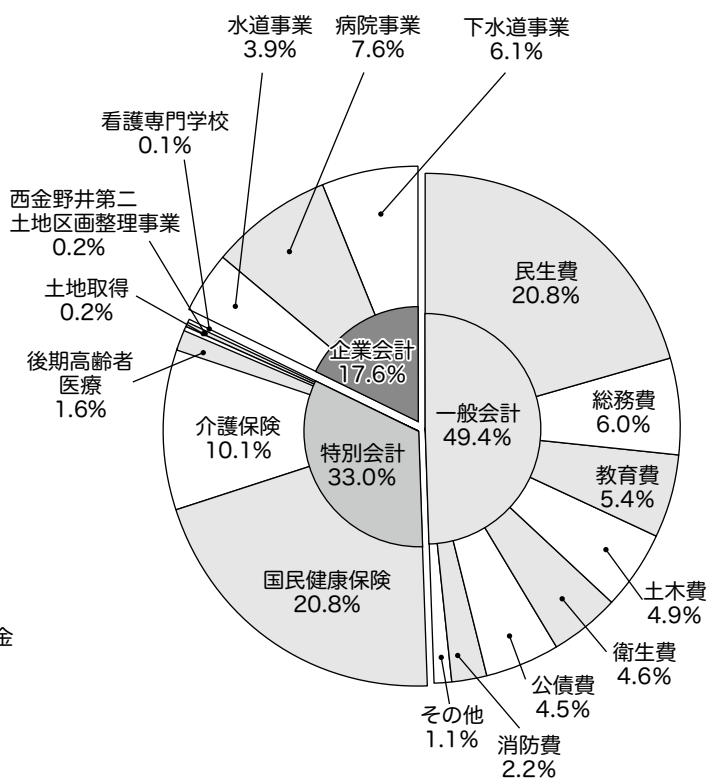
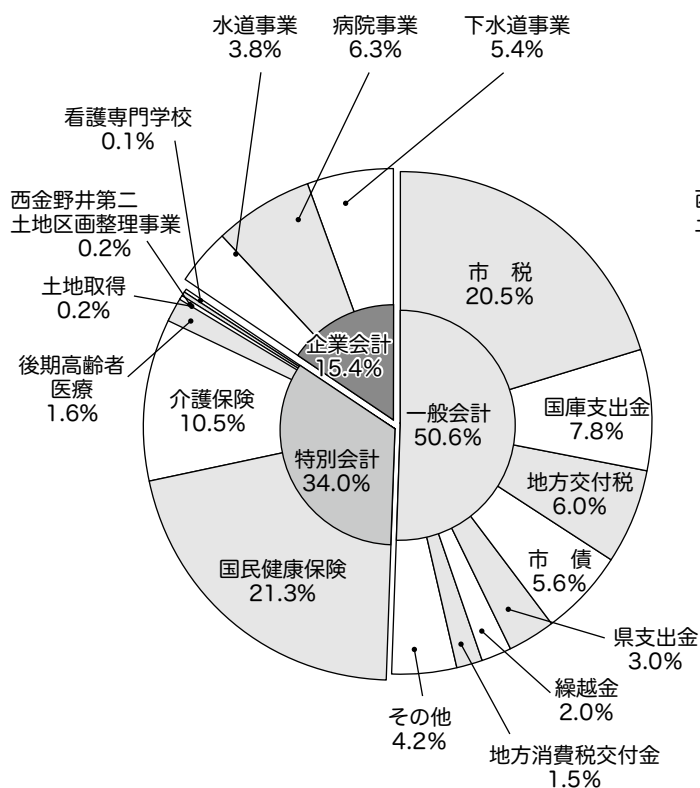
学校教育費では、小中学校

4ページへ続く

平成 26 年度 会計別決算

歳入総額 1,382億6,691万円

歳出総額 1,365億4,275万円



一 般 会 計			
歳 入		歳 出	
市 税	283億3,782万円	民 生 費	284億2,201万円
国庫支出金	108億1,000万円	総 務 費	81億8,922万円
地方交付税	83億1,099万円	教 育 費	73億1,327万円
市 債	76億7,980万円	土 木 費	67億1,009万円
県支出金	41億 592万円	衛 生 費	62億4,706万円
繰 越 金	27億7,225万円	公 債 費	60億9,167万円
地方消費税交付金	21億1,478万円	消 防 費	29億5,705万円
そ の 他	58億6,924万円	そ の 他	15億1,816万円
計	700億 81万円	計	674億4,852万円

特 別 会 計		
区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	294億7,759万円	283億6,646万円
介 護 保 険	145億3,181万円	138億4,757万円
後期高齢者医療	22億3,222万円	21億8,088万円
土 地 取 得	3億1,402万円	3億1,402万円
西金野井第二土地区画整理事業	2億4,198万円	2億2,986万円
看護専門学校	1億4,734万円	1億4,382万円
計	469億4,496万円	450億8,262万円

企 業 会 計	区 分	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
	水 道 事 業	45億9,975万円	44億2,422万円	5億9,384万円	9億3,009万円
	病 院 事 業	73億2,908万円	89億1,416万円	13億8,843万円	14億6,502万円
	下 水 道 事 業	42億9,796万円	43億1,207万円	31億1,208万円	39億6,604万円

※計数については、それぞれ四捨五入をしているため、合計において一致しないものがあります。

2 ページからの続き

の普通教室へのエアコン設置は、来年7月の設置に向けた準備が進められており、大いに評価します。引き続き要望の多い洋式トイレの増設を含めたトイレの改修を早急に進めることを求めます。

社会教育費では、公民館使用料は無料に戻し地域の拠点となる充実を求めます。また、図書館に継続性のない指定管理者制度の導入は問題です。

歳入歳出差し引き残額や基金の積み立て金は、削減された福祉サービスを元に戻し、市民の暮らしを支え、市民要望実現のために使うべきです。以上指摘して、反対します。

真に必要な事業を優先した効率的な予算執行がされたものと評価し賛成(新政の会)

初めに、本決算は先行きが不透明な社会経済情勢の中、山積する行政課題の解決に向けて、効果的かつ効率的な予算執行に努められたものと評価しています。

まず、歳入の根幹をなす市税において、大規模商業施設の新増築などによる固定資産

税の増、企業業績の回復傾向が継続したことによる法人市民税の増などにより、市税全体では前年度と比較して増額となりました。今後も自主財源の確保に向けて、さらなる収納対策とともに、中長期的な視点に立った取り組みに期待するところです。

国庫支出金については、国の補正予算などにより増額となつていますが、国庫支出金は本市の施策を進めていく上で貴重な財源となっております。今後においても国の動向に注視し、積極的に活用すること

を望むものです。次に、歳出では、総務費の防災費各事業において、防災対策本部及び自主防災組織などの強化、充実を図ったことは、災害に強いまちづくりに寄与するものと考えます。

民生費では、保育所施設の老朽化に伴い、児童がより安心で安全な保育所での生活を送ることができるよう、旧第1・第2保育所を統合し、武里南保育所を建築するなど、子育て施策の充実がうかがえ、高く評価できるものです。

土木費では、中央通り線や武里内牧線などの幹線道路の整備や春日部駅西口環境整備

事業にも積極的に取り組み、さらに市営住宅民間借り上げ型整備事業において、民間の賃貸住宅を借り上げ、低廉な家賃で住宅を提供する新たな取り組みに着手するなど、国庫補助や民間活力を最大限に活用することで、財政負担も考慮しながら、都市基盤整備の着実な推進が図られたものと評価します。

消防費では、消防救急無線デジタル化整備の完了により、消防力の強化が図られ、さらなる市民の安全安心が推進されるものと期待します。

教育費では、小中学校普通教室等エアコン整備事業において、平成28年7月1日の稼働に向けたPFI導入可能調査などの支援業務が開始され、快適な教育環境の整備に向けた取り組みが積極的に図られています。

以上のとおり、歳出については、市民生活に真に必要な事業を優先した効率的な予算執行がされたものと受けとめています。

最後に、今後においても、限られた財源を有効かつ効率的に活用し、より一層の市民サービスの向上に努めるよう要望して、賛成討論とします。

9 月定例会 審議結果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 民 主 党	民 主 党	無 所 属
議案第 64 号	個人情報保護条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 65 号	印鑑条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 66 号	住民基本台帳カードの利用に関する条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 67 号	職員の再任用に関する条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 68 号	手数料条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 69 号	防災行政無線デジタル化更新工事請負契約の締結 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 70 号	豊春小学校体育館耐震対策工事請負契約の締結 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 71 号	財産の取得(春日部消防署災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材) (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 主 義 党	民 主 党	無 所 属
議案第 72 号	平成26年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 73 号	平成26年度一般会計決算認定 (各委員会)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 74 号	平成26年度国民健康保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 75 号	平成26年度後期高齢者医療特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 76 号	平成26年度介護保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 77 号	平成26年度土地取得特別会計決算認定 (総 務)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 78 号	平成26年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計決算認定 (建設)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 79 号	平成26年度市立看護専門学校特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 80 号	平成26年度水道事業会計決算認定 (建設)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 81 号	平成26年度病院事業会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 82 号	平成26年度下水道事業会計決算認定 (建設)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 83 号	平成27年度一般会計補正予算(第2号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 84 号	平成27年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 85 号	平成27年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 86 号	平成27年度介護保険特別会計補正予算(第2号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 87 号	平成27年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号) (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 88 号	平成27年度市立看護専門学校特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 89 号	平成27年度病院事業会計補正予算(第2号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対 - :退席)

議案番号	議員提出議案名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 主 義 党	民 主 党	無 所 属
議第 13 号議案	議会会議規則の一部改正 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 14 号議案	地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議第 15 号議案	川内原発の再稼働に断固抗議し、停止を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	× ⁵ ₋₁	×	○	○	×	×

請 願

(○:賛成 ×:反対 - :退席)

請願番号	請 願 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 主 義 党	民 主 党	無 所 属
請願第 3 号	「戦争法」(平和安全法制整備法、国際平和支援法)案の廃案を求める意見書の提出についての請願 (総 務)	不 採 択	×	× ⁵ ₋₁	×	○	○	×	×